

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習制度推進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長	
会計区分	一般会計/労働保険特別会計雇用勘定		施策名	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する II-1-5 若年者のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	技能実習制度推進事業運営基本方針 (平成5年4月5日厚生労働大臣公示)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施 ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握 ③企業の技能実習指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	549	512	418	385	390
		補正予算			▲1		
		繰越し等					
		計	549	512	417	385	390
	執行額	494	481	413			
	執行率(%)	90.0%	93.9%	99.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合(95%以上/平成19年度、平成20年度、90%以上/平成21年度、平成22年度)	成果実績	%	91	88	92	75
		達成度	%	96	98	102	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	技能実習生受入れ企業・団体に対する巡回指導件数	活動実績(当初見込み)	件	11,170	10,953	11,504	—
						(11,879)	(10,843)
単位当たりコスト	2,362 (円/人)		算出根拠	413,335,368円(22年度執行額)÷175,002人(平成21年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)若年者等職業能力開発支援事業委託費[雇用勘定]	211	202	帰国した技能実習生に対するフォローアップ調査の実施、技能評価・修得技能の認定に係る体制強化に伴う増額			
	(目)政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費[一般会計]	172	186				
	(目)政府開発援助職員旅費、(目)政府開発援助職員旅費(外国旅費)、(目)政府開発援助庁費[一般会計]	2	2				
計	385	390					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、以下の理由により企画競争方式により支出先を選定している。 本事業は、適正な技能実習の推進のため、法令遵守及び適切な技能移転についての指導・援助を行うものであるから、指導・援助の内容について技術的なレベルを確保する必要があることに加え、平成22年7月に改正出入国管理及び難民認定法が施行されたことにより、法令遵守、適切な技能移転のための指導・援助の内容も変更されていることから、委託業務の内容をマニュアル化することが困難であるため、一般競争入札とすることはできない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	効率的な事業実施の観点から、平成22年度予算においては、巡回指導体制の見直しを中心に対前年度比約20%の削減、平成23年度予算においては、技能評価等及び技能実習指導員の要請等の実施体制の見直しを中心に対前年度比約8%の削減を行っている。今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
413百万円※



【企画競争・委託】

A.(財)国際研修
協力機構
412百万円

実践的な技術、技能等の開発途上国への移転を図り、開発途上国等の経済発展を担う「人づくり」に協力することを目的とする技能実習制度の適正かつ円滑な推進のため、技能実習生受入れ企業・団体に対する指導・支援、技能実習生からの相談等を行う。

- ①受入れ団体・企業に対する巡回指導、技能実習計画の受付・審査及び研修生・技能実習生に対する母国語電話相談のためのホットラインの設置、技能実習の継続支援等の実施
- ②技能等の評価についての評価試験の受験指示や結果把握
- ③企業の研修指導員に対する講習会の開催及び円滑な連絡体制を構築するための地方関係行政機関との連絡協議会等の実施

※ うち事務費百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	本部及び地方スタッフ	185			
謝金	母国語電話相談員、委託相談員等	32			
内国旅費	巡回指導旅費等	39			
庁費	各種資料・配布物の作成、会議費等	136			
消費税		20			
計		412	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図るため、技能実習生受入れ機関に対する巡回指導、技能実習生に対する母国語電話相談、技能実習計画の評価、技能実習指導員の養成等を行う。	412	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					